



福祉・医療・保健

高齢者及び障害者福祉バスの導入促進を

山北 正久 議員

Q 大村市の高齢化率は、21・6パーセント、独居老人は5、415世帯で今後も増加する。高齢者の中には「買い物難民」と称される方々と同様に福祉センターをはじめとする市の関連施設を利用したくても足が悪くて長い距離を歩けず、交通手段もないために利用できない高齢者や障害者から福祉バスの導入を強く求められているがどうか。

A 高齢者を中心とする交通弱者の移動手段の確保は重要な課題である。平成27年度に地域公共交通網形成計画、28年度に地域公共交通再編実施計画を策定する予定である。その中で、二ス等の調査を行い、公共交通網の空白地区の解消等に取り組む準備をしている。また、27年度から高齢者を対象としたバス料金の助成を考えており、福祉バス等の導入も27年度から検討し取り組む方向で進みたい。

認知症患者見守り サポーターの推進について

山北 正久 議員

Q 全国の65歳以上の認知症高齢者は462万人を数え、軽度障害を持つ人を合計すると800万人超となる。認知症高齢者は今後も増加する。徘徊行動による不明者は1万人を超えており、事故も多いことから地域ぐるみによる「見守りサポーター」の養成が必要である。市内における認知症の現況と今後の取組みをどのように考えているか。

A 市内の認知症の有病者は約3,000人、予備軍が約2,000人と推計される。認知症になっても安全で安心して生活できるまちづくりを目指し、見守りの担い手である認知症サポーターの養成に取り組み、約2,000人が養成講座を修了した。今後は、民間企業などでの養成講座の開催のほか、市職員もサポーターに登録するなど、今後3年間で認知症サポーター1万人を目標に認知症対策に取り組む。

高齢者の肺炎予防は ワクチン接種で

伊川 京子 議員

Q 65歳以上を対象とする成人用肺炎球菌ワクチンの接種が法定化され、定期接種が決まった。乳幼児の水痘ワクチンの予防接種と併せて3,490万円の補正予算が計上されているが、個人負担額など制度の概要はどのようになっているのか。また、対象者への周知を徹底させるために個別に通知することは考えていないのか。

A 成人用肺炎球菌ワクチンの制度については、対象者は65歳以上の5歳きざみとなっており、対価の総額が8,009円で補助4,000円、個人負担4,009円となっている。また、対象者への周知については、ホームページや広報おおむらへの掲載等を考えており、個別の周知は考えていないが、肺炎にかかりやすい方を把握しているため、医師会とも連携して進めたい。

ピロリ菌検査実施を求める 8,902名の声

神近 寛 議員

Q 胃がんは生活習慣病ではなく、その主な原因はピロリ菌による感染であることを厚生労働省が認めている。私どもは7月下旬に①ピロリ菌検査の実施、②検査費用の負担軽減等を求める大村市民8,902名の署名簿を松本市長に手渡した。胃がん予防の決め手であるピロリ菌対策の早期実現を求める。

A 胃がん対策としてのピロリ菌検査については、現在、医師会などと協議を行っている。また、市民の皆様に理解していただける制度を目指し、ピロリ菌検査の個人負担額や検査の重要性、保険が適用されることの周知など平成27年度の実施に向けて、鋭意取り組んでいる。

